

資料 1

持続可能な電力システム構築小委員会の設置について

令和元年 11 月
資源エネルギー庁

昨年夏に発生した北海道胆振東部地震や豪雨・台風被害、本年の台風 15 号・19 号による長期停電や送電線等への被害により、安定供給確保のためのインフラのレジリエンス強化の重要性が再認識された。

本年の災害をふまえて「電力レジリエンスワーキンググループ」が再開されたが、そのなかでは台風 15 号及び台風 19 号の対応に対する安定供給・早期復旧の観点での検証はもちろん、北海道胆振東部地震による大規模停電や、昨今の中東情勢の流動化による地政学リスクの顕在化をも踏まえ、国民の生命・生活を支える電力供給の信頼度を高める観点から、一体となって検討するべき論点が整理されている。

中長期的将来を見据えると、パリ協定を契機とした脱炭素化の要請の高まりを背景に、再生可能エネルギーの大量導入によるネットワークの分散化に加え、AI・IoT 等の新技術による新たな電力ビジネスの創出など、電力システムはその在り方を変えようとしている。

2020 年には発送電分離も控えており、今後も電力システムを取り巻く急激な環境変化が続くことが予想される中、いかにして電力インフラのレジリエンスを高め、新技術を取り込んだ形で持続的な安定供給体制を構築していくかについて、具体的な方策の検討が急務である。

そのため、総合エネルギー調査会基本政策分科会の下に設置された、「持続可能な電力システム構築小委員会」において、発電から送電、配電に至るまでの電力システムを再構築し、中長期的な環境変化に対応可能な強靱化を図るための具体的な方策について、これまでの議論を踏まえた検討を行う。